【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年３月８日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　後藤　正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング好配当株オープン（毎月決算型） エマージング好配当株オープン（資産成長型） エマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオ
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年９月８日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１　ファンドの性格
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成28年７月末現在）

（以下略）

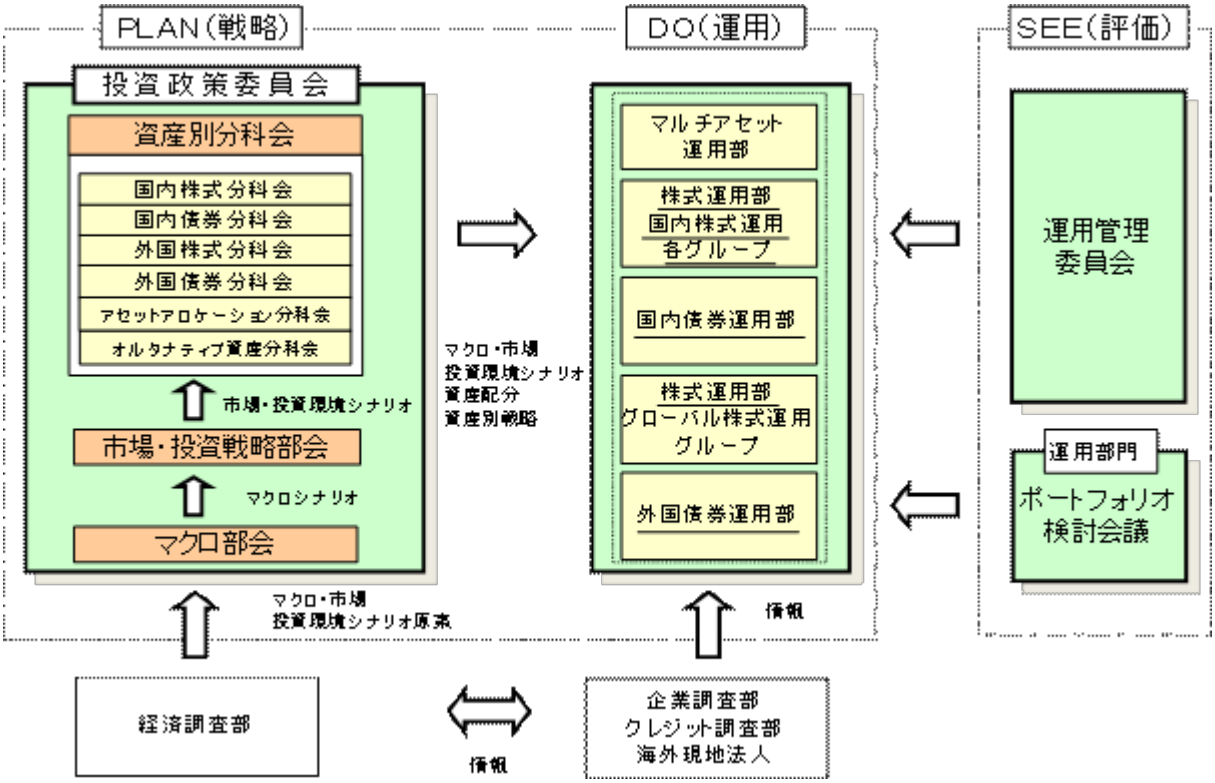
＜訂正後＞
(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成29年１月末現在）

（以下略）

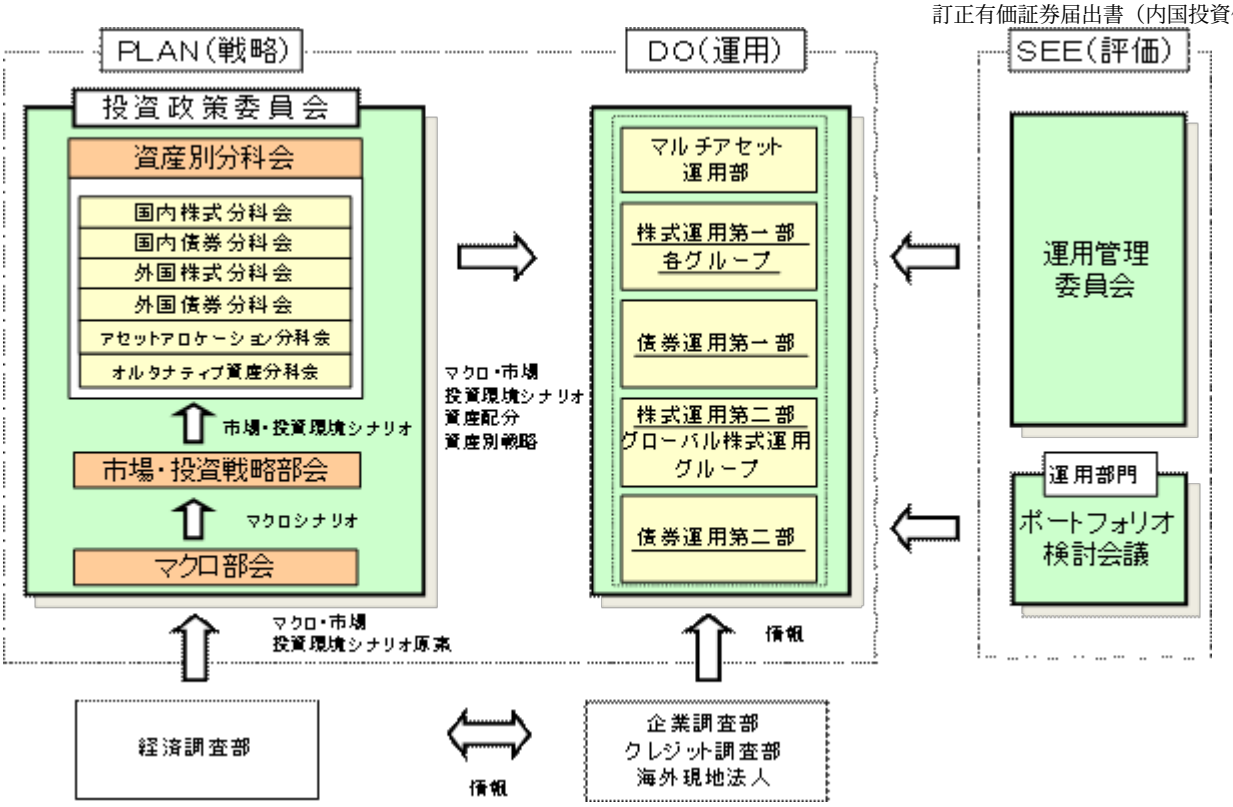
２　投資方針
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(３)運用体制



＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年７月末現在で約100名です。

（以下略）

＜訂正後＞
(３)運用体制



＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年１月末現在で約100名です。
（以下略）

次へ

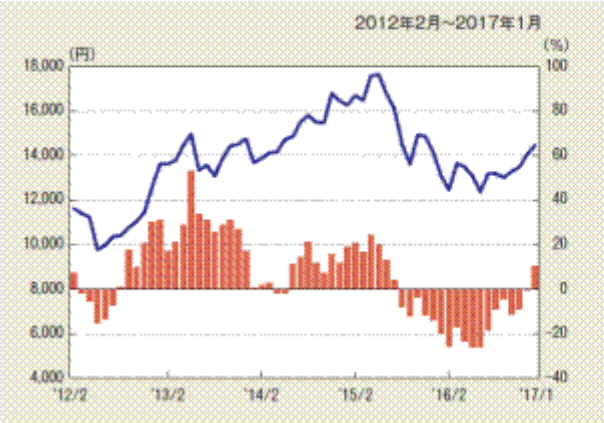
３　投資リスク

＜参考情報＞

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

毎月決算型

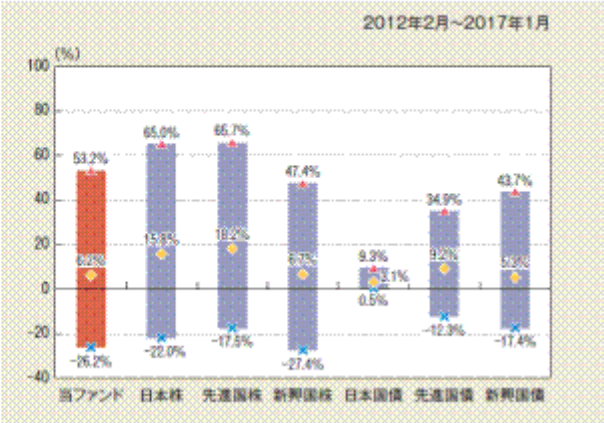


資産成長型

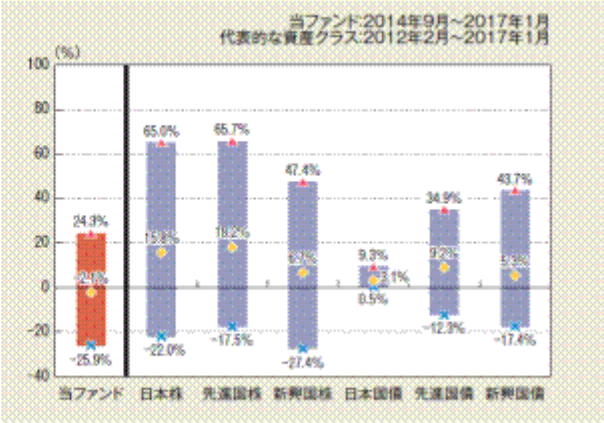
年間騰落率（右目盛）　分配金再投資基準価額（左目盛）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月決算型



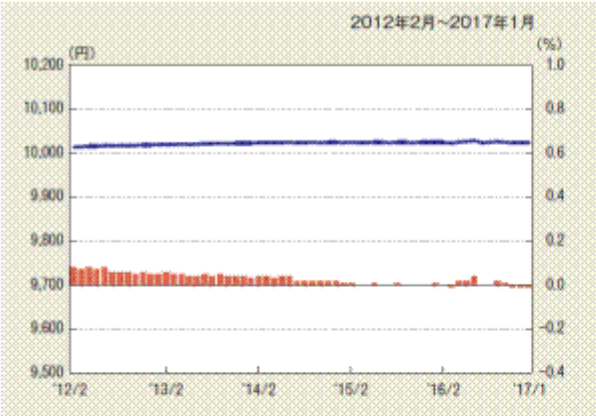
資産成長型



平均値　最大値　最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

マネー・ポートフォリオ

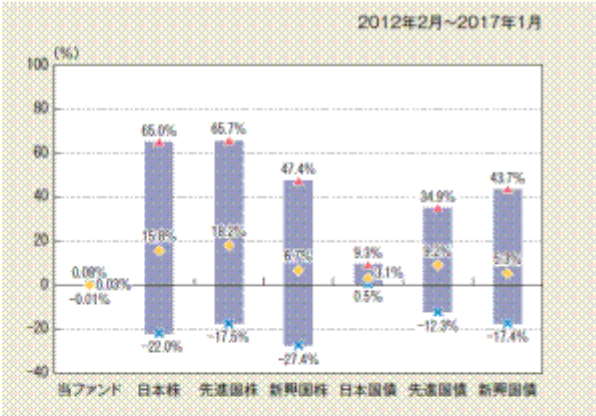


年間騰落率（右目盛）　分配金再投資基準価額（左目盛）

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

マネー・ポートフォリオ



平均値　最大値　最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注)「資産成長型」のグラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご留意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

次へ

４　手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成28年７月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成29年１月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

前へ　次へ

５　運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

（１）投資状況

（平成29年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （エマージング好配当株マザーファンド）	日本	269,650,793	100.12%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△310,117	△0.12%
純資産総額		269,340,676	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成29年１月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	エマージング好配当株マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	164,170,955	1.6193 265,847,162	1.6425 269,650,793	― ―	100.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.12%
合計	100.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成29年１月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成29年１月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年12月28日）	173	―	1.0000	―
第１特定期間末 （平成22年６月８日）	1,866	1,877	0.9611	0.9671
第２特定期間末 （平成22年12月８日）	1,586	1,617	1.0906	1.1086
第３特定期間末 （平成23年６月８日）	1,741	1,815	1.0655	1.1235
第４特定期間末 （平成23年12月８日）	1,150	1,177	0.8971	0.9151
第５特定期間末 （平成24年６月８日）	899	919	0.8897	0.9077
第６特定期間末 （平成24年12月10日）	923	940	1.0347	1.0527
第７特定期間末 （平成25年６月10日）	950	964	1.2175	1.2355
第８特定期間末 （平成25年12月９日）	673	685	1.2396	1.2576
第９特定期間末 （平成26年６月９日）	534	542	1.2647	1.2827
第10特定期間末 （平成26年12月８日）	518	525	1.4051	1.4231
第11特定期間末 （平成27年６月８日）	423	429	1.4278	1.4458

第12特定期間末 （平成27年12月８日）	310	331	1.1257	1.1977
平成28年１月末日	280	－	0.9940	－
平成28年２月末日	267	－	0.9350	－
平成28年３月末日	291	－	1.0114	－
平成28年４月末日	294	－	0.9878	－
平成28年５月末日	286	－	0.9448	－
第13特定期間末 （平成28年６月８日）	284	304	0.9326	1.0046
平成28年６月末日	272	－	0.8827	－
平成28年７月末日	272	－	0.9381	－
平成28年８月末日	262	－	0.9367	－
平成28年９月末日	256	－	0.9217	－
平成28年10月末日	254	－	0.9388	－
平成28年11月末日	257	－	0.9519	－
第14特定期間末 （平成28年12月８日）	263	266	0.9749	0.9869
平成28年12月末日	263	－	0.9895	－
平成29年１月末日	269	－	1.0163	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	0.0060
第２特定期間（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	0.0180
第３特定期間（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	0.0580
第４特定期間（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	0.0180
第５特定期間（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	0.0180
第６特定期間（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	0.0180
第７特定期間（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	0.0180
第８特定期間（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	0.0180
第９特定期間（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	0.0180
第10特定期間（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	0.0180
第11特定期間（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	0.0180
第12特定期間（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	0.0720
第13特定期間（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	0.0720
第14特定期間（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	0.0120

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	△3.3%
第２特定期間（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	15.3%
第３特定期間（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	3.0%
第４特定期間（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	△14.1%
第５特定期間（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	1.2%
第６特定期間（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	18.3%
第７特定期間（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	19.4%
第８特定期間（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	3.3%
第９特定期間（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	3.5%
第10特定期間（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	12.5%
第11特定期間（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	2.9%
第12特定期間（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	△16.1%
第13特定期間（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	△10.8%
第14特定期間（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	5.8%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

(４)設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	2,033,323,193	90,753,971
第２特定期間（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	123,659,391	611,986,206
第３特定期間（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	739,135,092	559,435,729
第４特定期間（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	142,296,396	493,606,137
第５特定期間（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	100,150,019	372,109,044
第６特定期間（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	60,765,964	179,332,505
第７特定期間（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	197,626,020	309,319,949
第８特定期間（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	15,128,364	251,942,629
第９特定期間（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	9,935,114	131,099,211
第10特定期間（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	11,594,720	65,170,819
第11特定期間（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	6,417,288	78,563,022

第12特定期間（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	17,096,962	37,668,764
第13特定期間（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	55,297,478	26,825,897
第14特定期間（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	13,280,639	47,782,847

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

（１）投資状況

（平成29年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （エマージング好配当株マザーファンド）	日本	34,789,327	100.28%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△96,971	△0.28%
純資産総額		34,692,356	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成29年１月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	エマージング好配当株マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	21,180,717	1.5685 33,222,556	1.6425 34,789,327	― ―	100.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.28%
合計	100.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成29年１月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成29年１月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年９月25日）	1	―	1.0000	―
第１計算期間末 （平成25年12月９日）	9	―	1.0326	―
第２計算期間末 （平成26年６月９日）	23	―	1.0687	―
第３計算期間末 （平成26年12月８日）	24	―	1.2025	―
第４計算期間末 （平成27年６月８日）	41	―	1.2399	―
第５計算期間末 （平成27年12月８日）	41	―	1.0394	―
平成28年１月末日	29	―	0.9319	―
平成28年２月末日	28	―	0.8872	―
平成28年３月末日	31	―	0.9720	―
平成28年４月末日	31	―	0.9613	―
平成28年５月末日	30	―	0.9314	―
第６計算期間末 （平成28年６月８日）	29	―	0.9309	―
平成28年６月末日	28	―	0.8811	―
平成28年７月末日	30	―	0.9382	―
平成28年８月末日	30	―	0.9385	―
平成28年９月末日	30	―	0.9252	―
平成28年10月末日	31	―	0.9444	―
平成28年11月末日	33	―	0.9596	―

第７計算期間末 （平成28年12月８日）	33	－	0.9849	－
平成28年12月末日	34	－	0.9998	－
平成29年１月末日	34	－	1.0289	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移
該当事項はありません。

③収益率の推移

期間	収益率
第１期（平成25年９月25日～平成25年12月９日）	3.3%
第２期（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	3.5%
第３期（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	12.5%
第４期（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	3.1%
第５期（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	△16.2%
第６期（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	△10.4%
第７期（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	5.8%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１期（平成25年９月25日～平成25年12月９日）	9,181,135	176,962
第２期（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	14,563,822	1,749,250
第３期（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	5,057,113	6,619,800
第４期（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	14,998,382	1,541,064
第５期（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	7,809,726	1,907,760
第６期（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	3,983,207	11,453,798
第７期（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	3,363,171	1,045,476

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

エマージング好配当株マザーファンド
（１）投資状況
（平成29年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	中国	50,754,092	16.67%
	ブラジル	37,252,392	12.24%
	韓国	34,676,742	11.39%
	台湾	27,898,086	9.16%
	インド	26,479,055	8.70%
	南アフリカ	18,079,867	5.94%
	香港	17,840,700	5.86%
	インドネシア	16,362,878	5.37%
	ロシア	15,421,352	5.07%
	マレーシア	6,520,963	2.14%
	ケイマン諸島	6,392,452	2.10%
	シンガポール	6,194,545	2.03%
	タイ	5,614,771	1.84%
	メキシコ	5,601,908	1.84%
	トルコ	2,477,083	0.81%
	チリ	2,284,808	0.75%
	フィリピン	2,272,252	0.75%
	ハンガリー	2,232,493	0.73%
	バミューダ	1,976,049	0.65%
	ルクセンブルグ	1,553,178	0.51%
	ジャージィー	1,492,617	0.49%
	キプロス	1,412,700	0.46%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		13,656,309	4.49%
純資産総額		304,447,292	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産
① 投資有価証券の主要銘柄
（平成29年１月末現在）
イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	106,000	85	85	－	2.96%

	中国	銀行		9,081,316	9,019,116	－	
2	BANCO BRADESCO SA-PREF ブラジル	株式 銀行	5,600	1,048 5,870,592	1,177 6,596,262	－ －	2.17%
3	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR ブラジル	株式 銀行	19,420	304 5,909,583	333 6,482,162	－ －	2.13%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	90,000	70 6,377,049	70 6,311,034	－ －	2.07%
5	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	68,000	81 5,556,409	91 6,194,847	－ －	2.03%
6	HANA FINANCIAL GROUP 韓国	株式 銀行	1,790	3,243 5,805,721	3,384 6,058,523	－ －	1.99%
7	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービス	4,500	1,233 5,548,560	1,288 5,799,417	－ －	1.90%
8	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	110,000	52 5,744,002	51 5,712,498	－ －	1.88%
9	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES ブラジル	株式 保険	5,291	997 5,277,031	1,030 5,450,364	－ －	1.79%
10	SAMSUNG ELECTRONICS 韓国	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	28	172,592 4,832,598	194,313 5,440,764	－ －	1.79%
11	HON HAI PRECISION IND 台湾	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17,930	299 5,378,838	302 5,417,675	－ －	1.78%
12	CHINA POWER INTERNATIONAL 香港	株式 公益事業	117,000	42 4,943,203	41 4,823,055	－ －	1.58%
13	KB FINANCIAL GROUP INC 韓国	株式 銀行	1,044	4,076 4,255,542	4,597 4,799,560	－ －	1.58%
14	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	7,000	655 4,586,505	669 4,687,585	－ －	1.54%
15	POSCO 韓国	株式 素材	173	25,616 4,431,602	26,882 4,650,655	－ －	1.53%
16	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サービス	1,500	2,790 4,185,351	2,998 4,497,822	－ －	1.48%
17	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS シンガポール	株式 電気通信サービス	14,400	302 4,360,547	311 4,487,441	－ －	1.47%
18	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	14,000	330 4,621,050	316 4,425,939	－ －	1.45%
19	NASPERS LTD-N SHS 南アフリカ	株式 メディア	239	16,323 3,901,199	18,181 4,345,314	－ －	1.43%
20	CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF ブラジル	株式 公益事業	8,683	351 3,052,302	496 4,311,074	－ －	1.42%
21	HDFC BANK LIMITED インド	株式 銀行	1,879	1,985 3,729,980	2,158 4,056,227	－ －	1.33%
22	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	42,000	80 3,394,931	91 3,832,390	－ －	1.26%
23	LG CHEM LTD 韓国	株式 素材	144	23,765 3,422,246	26,298 3,786,912	－ －	1.24%
24	BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H 中国	株式 運輸	34,000	112 3,830,630	110 3,760,801	－ －	1.24%
25	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER インドネシア	株式 電気通信サービス	112,800	32 3,691,380	32 3,700,968	－ －	1.22%
26	BANCO DO BRASIL SA ブラジル	株式 銀行	3,300	982 3,243,240	1,110 3,666,062	－ －	1.20%
27	LUKOIL PJSC-SPON ADR ロシア	株式 エネルギー	533	5,849 3,117,961	6,471 3,449,169	－ －	1.13%
28	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	10,000	332 3,320,462	336 3,366,765	－ －	1.11%
29	BANK RAKYAT INDONESIA インドネシア	株式 銀行	32,600	97 3,165,867	99 3,255,925	－ －	1.07%
30	MARUTI SUZUKI INDIA LTD インド	株式 自動車・自動車部品	323	8,595 2,776,498	9,903 3,198,835	－ －	1.05%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	95.51%
合計	95.51%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（海外）	
銀行	21.79%
電気通信サービス	9.11%
エネルギー	8.97%
素材	7.66%
公益事業	6.07%
保険	5.27%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.08%
運輸	3.98%
資本財	3.91%
半導体・半導体製造装置	3.85%
食品・飲料・タバコ	3.52%
不動産	2.61%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.51%
小売	2.40%
自動車・自動車部品	2.37%
ソフトウェア・サービス	2.05%
メディア	2.00%
各種金融	1.91%
食品・生活必需品小売り	0.45%
小計	95.51%
合計	95.51%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

② 投資不動産物件
（平成29年１月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成29年１月末現在）
該当事項はありません。

エマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオ
（１）投資状況
（平成29年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	2,052,324	100.00%
純資産総額		2,052,324	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産
①投資有価証券の主要銘柄
（平成29年１月末現在）
イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	2,015,838	1.0180 2,052,319	1.0181 2,052,324	― ―	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

②投資不動産物件
（平成29年１月末現在）
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの
（平成29年１月末現在）
該当事項はありません。

（３）運用実績
①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年12月28日）	1	－	1.0000	－
第１計算期間末 （平成22年６月８日）	19	－	1.0003	－
第２計算期間末 （平成22年12月８日）	23	－	1.0006	－
第３計算期間末 （平成23年６月８日）	22	－	1.0009	－
第４計算期間末 （平成23年12月８日）	4	－	1.0013	－
第５計算期間末 （平成24年６月８日）	3	－	1.0016	－
第６計算期間末 （平成24年12月10日）	3	－	1.0019	－
第７計算期間末 （平成25年６月10日）	4	－	1.0021	－
第８計算期間末 （平成25年12月９日）	5	－	1.0023	－
第９計算期間末 （平成26年６月９日）	4	－	1.0024	－
第10計算期間末 （平成26年12月８日）	4	－	1.0025	－
第11計算期間末 （平成27年６月８日）	4	－	1.0025	－
第12計算期間末 （平成27年12月８日）	4	－	1.0025	－
平成28年１月末日	4	－	1.0025	－
平成28年２月末日	4	－	1.0025	－
平成28年３月末日	4	－	1.0023	－
平成28年４月末日	4	－	1.0026	－
平成28年５月末日	1	－	1.0027	－
第13計算期間末 （平成28年６月８日）	1	－	1.0027	－
平成28年６月末日	1	－	1.0029	－
平成28年７月末日	1	－	1.0024	－
平成28年８月末日	1	－	1.0025	－
平成28年９月末日	1	－	1.0027	－
平成28年10月末日	1	－	1.0025	－
平成28年11月末日	1	－	1.0024	－
第14計算期間末 （平成28年12月８日）	1	－	1.0024	－
平成28年12月末日	2	－	1.0024	－
平成29年１月末日	2	－	1.0024	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移
該当事項はありません。

③収益率の推移

期間	収益率
第１期（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	0.0%
第２期（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	0.0%
第３期（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	0.0%
第４期（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	0.0%
第５期（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	0.0%
第６期（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	0.0%
第７期（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	0.0%
第８期（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	0.0%
第９期（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	0.0%
第10期（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	0.0%
第11期（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	0.0%
第12期（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	0.0%
第13期（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	0.0%

第14期（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	△0.0%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１期（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	20,214,376	488,217
第２期（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	4,052,535	554,432
第３期（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	2,495,954	3,636,621
第４期（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	1,593,040	18,785,825
第５期（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	663,215	1,674,582
第６期（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	287,814	509,235
第７期（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	1,659,119	357,654
第８期（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	409,137	319,302
第９期（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	177,590	546,720
第10期（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	450,882	503,003
第11期（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	249,467	299,265
第12期（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	139,670	408,977
第13期（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	303,135	2,705,163
第14期（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	330,906	249,299

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（１）投資状況

（平成29年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	185,216,455	4.49%
特殊債券	日本	1,485,480,120	36.02%
社債券	日本	1,501,097,536	36.40%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		952,201,125	23.09%
純資産総額		4,123,995,236	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成29年１月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 ―	500,000,000	101.19 505,971,000	100.21 501,081,500	1.7000 2017/03/17	12.15%
2	30 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	490,000,000	100.87 494,275,600	100.26 491,306,340	1.7000 2017/03/28	11.91%
3	37 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	290,000,000	100.98 292,853,600	100.97 292,839,680	1.9000 2017/07/31	7.10%
4	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 ―	200,000,000	101.16 202,329,000	100.12 200,252,600	1.8000 2017/02/28	4.86%
5	16 沖縄電力 日本	社債券 ―	100,000,000	101.68 101,683,900	100.69 100,699,200	1.8300 2017/06/20	2.44%
6	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 ―	100,000,000	101.47 101,474,800	100.52 100,528,100	1.7800 2017/05/19	2.44%
7	33 クレデイセゾン 日本	社債券 ―	100,000,000	100.54 100,546,000	100.46 100,467,100	2.0700 2017/04/27	2.44%
8	32 野村ホールデイング 日本	社債券 ―	100,000,000	100.42 100,425,000	100.37 100,371,400	1.0000 2017/06/22	2.43%
9	62 住友金属工業 日本	社債券 ―	100,000,000	100.69 100,691,000	100.34 100,342,900	0.7300 2017/07/21	2.43%
10	33 日本郵船 日本	社債券 ―	100,000,000	100.33 100,338,000	100.13 100,132,900	0.4720 2017/06/16	2.43%
11	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 ―	100,000,000	101.15 101,154,600	100.12 100,126,100	1.8500 2017/02/27	2.43%
12	39 日本精工 日本	社債券 ―	100,000,000	101.24 101,243,700	100.11 100,115,600	2.1300 2017/02/23	2.43%
13	1 コカ・コーライースト 日本	社債券 ―	100,000,000	100.12 100,126,000	100.09 100,096,100	0.1560 2017/09/22	2.43%
14	65 小田急電鉄 日本	社債券 ―	100,000,000	100.13 100,135,000	100.08 100,084,300	0.1700 2017/07/25	2.43%

15	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.28 100,286,500	100.05 100,050,100	0.4790 2017/03/17	2.43%
16	27 日産フイナンシヤル 日本	社債券 ―	100,000,000	100.12 100,126,000	100.03 100,033,700	0.1460 2017/06/20	2.43%
17	4 三井住友F&L 日本	社債券 ―	100,000,000	100.31 100,316,400	100.02 100,029,400	0.5540 2017/02/23	2.43%
18	22 日新製鋼 日本	社債券 ―	100,000,000	100.18 100,188,300	100.02 100,020,600	0.3300 2017/03/10	2.43%
19	425 九州電力 日本	社債券 ―	100,000,000	100.15 100,159,000	100.01 100,010,300	0.2810 2017/02/24	2.43%
20	157 オリックス 日本	社債券 ―	98,000,000	100.69 98,676,200	100.11 98,115,836	1.1100 2017/03/13	2.38%
21	47 共同発行地方 日本	地方債証券 ―	85,000,000	101.11 85,947,580	100.10 85,090,355	1.8000 2017/02/24	2.06%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
社債券	36.40%
特殊債券	36.02%
地方債証券	4.49%
合計	76.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

② 投資不動産物件
（平成29年１月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成29年１月末現在）
該当事項はありません。

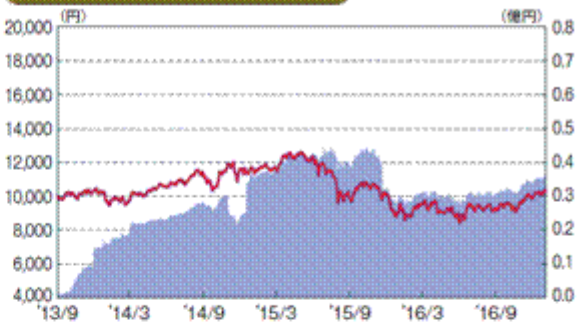
（参考情報）

2017年1月31日現在

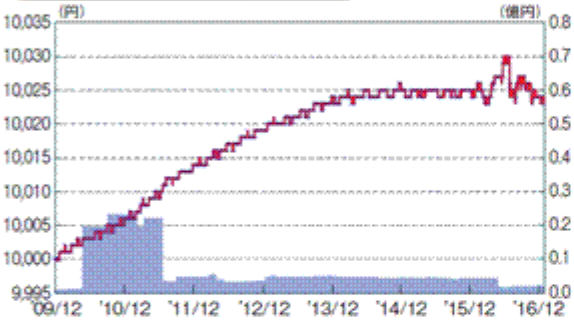
基準価額・純資産の推移 （設定日～2017年1月31日）

毎月決算型

資産成長型



マネー・ポートフォリオ



純資産総額:右目盛　基準価額:左目盛　分配金再投資基準価額:左目盛
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

	毎月決算型
2017年 1月	20円
2016年 12月	20円
2016年 11月	20円
2016年 10月	20円
2016年 9月	20円
直近1年間累計	740円
設定来累計	3,840円

	資産成長型	マネー・ポートフォリオ
2016年 12月	0円	0円
2016年 6月	0円	0円
2015年 12月	0円	0円
2015年 6月	0円	0円
2014年 12月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

＊分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

毎月決算型

投資銘柄	投資比率
エマージング好配当株マザーファンド	100.1%

資産成長型

投資銘柄	投資比率
エマージング好配当株マザーファンド	100.3%

マネー・ポートフォリオ

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

＊投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報

エマージング好配当株マザーファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	業種	投資比率
1	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3.0%
2	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	2.2%
3	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	銀行	2.1%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	2.1%
5	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	2.0%
6	HANA FINANCIAL GROUP	銀行	2.0%
7	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	1.9%
8	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	1.9%
9	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	保険	1.8%
10	SAMSUNG ELECTRONICS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%

＊投資比率は全て純資産総額対比　　＊業種は世界産業分類基準（GICS）

上位10業種

	業種	投資比率
1	銀行	21.8%
2	電気通信サービス	9.1%
3	エネルギー	9.0%
4	素材	7.7%
5	公益事業	6.1%
6	保険	5.3%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.1%
8	運輸	4.0%
9	資本財	3.9%
10	半導体・半導体製造装置	3.9%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	12.2%
2	30 政保道路機構	特殊債券	11.9%
3	37 政保道路機構	特殊債券	7.1%
4	16 政保政策投資B	特殊債券	4.9%
5	16 沖縄電力	社債券	2.4%
6	30 東海旅客鉄道	社債券	2.4%
7	33 クレディセゾン	社債券	2.4%
8	32 野村ホールディング	社債券	2.4%
9	62 住友金属工業	社債券	2.4%
10	33 日本郵船	社債券	2.4%

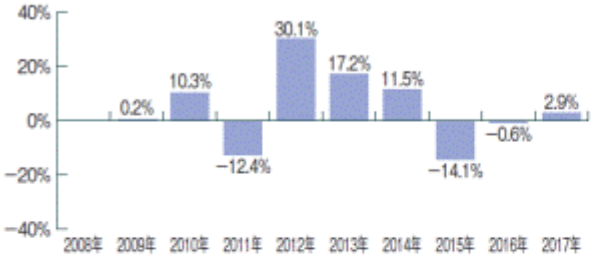
＊投資比率は全て純資産総額対比

債券種別構成

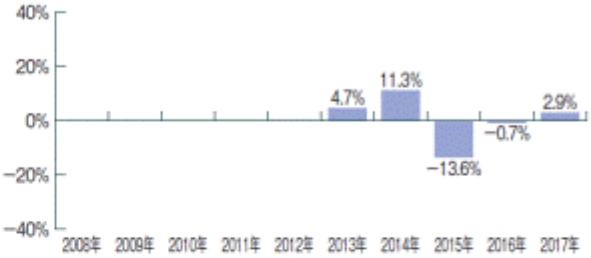
種別	投資比率
社債券	36.4%
特殊債券	36.0%
地方債証券	4.5%

年間収益率の推移

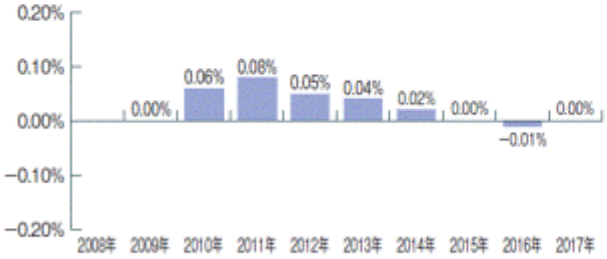
毎月決算型



資産成長型



マネー・ポートフォリオ



＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、毎月決算型およびマネー・ポートフォリオの2009年は当初設定日（2009年12月28日）から年末までの収益率、資産成長型の2013年は当初設定日（2013年9月25日）から年末までの収益率です。また、各ファンドの2017年は1月末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第３【ファンドの経理状況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（平成28年６月９日から平成28年12月８日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第７期計算期間（平成28年６月９日から平成28年12月８日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

エマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオ

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第14期計算期間（平成28年６月９日から平成28年12月８日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

１　財務諸表

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成28年６月８日現在 金額（円）	当期 平成28年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	288,186,062	264,283,187
未収入金	－	132,662
流動資産合計	288,186,062	264,415,849
資産合計	288,186,062	264,415,849
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,655,345	540,219
未払解約金	－	142,661
未払受託者報酬	19,864	18,027
未払委託者報酬	409,780	371,970
その他未払費用	18,140	17,024
流動負債合計	4,103,129	1,089,901
負債合計	4,103,129	1,089,901
純資産の部		
元本等		
元本	304,612,118	270,109,910
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△20,529,185	△6,783,962
（分配準備積立金）	48,702,095	41,327,564
元本等合計	284,082,933	263,325,948
純資産合計	284,082,933	263,325,948
負債純資産合計	288,186,062	264,415,849

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成27年12月９日 至　平成28年６月８日 金額（円）	当期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	△30,468,985	17,460,156
営業収益合計	△30,468,985	17,460,156
営業費用		
受託者報酬	121,528	114,025
委託者報酬	2,507,473	2,352,840
その他費用	18,140	17,024
営業費用合計	2,647,141	2,483,889
営業利益又は営業損失（△）	△33,116,126	14,976,267

経常利益又は経常損失（△）	△33,116,126	14,976,267
当期純利益又は当期純損失（△）	△33,116,126	14,976,267
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△436,236	1,690,134
期首剰余金又は期首欠損金（△）	34,697,963	△20,529,185
剰余金増加額又は欠損金減少額	－	4,957,001
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	4,957,001
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,695,967	1,123,283
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	272,649	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,423,318	1,123,283
分配金	20,851,291	3,374,628
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△20,529,185	△6,783,962

次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成28年６月８日現在	当期 平成28年12月８日現在
１．元本状況		
期首元本額	276,140,537円	304,612,118円
期中追加設定元本額	55,297,478円	13,280,639円
期中一部解約元本額	26,825,897円	47,782,847円
２．受益権の総数	304,612,118口	270,109,910口
３．元本の欠損	20,529,185円	6,783,962円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自　平成27年12月９日
至　平成28年６月８日

１．親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
775,259円

２．分配金の計算過程
第73期計算期間末（平成28年１月８日）に、投資信託約款に基づき計算した129,438,897円　（１万口当たり4,743.34円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,274,624円　（１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	14,971円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	58,182,057円
分配準備積立金	71,241,869円
分配可能額	129,438,897円
（１万口当たり分配可能額）	(4,743.34円)
収益分配金	3,274,624円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

第74期計算期間末（平成28年２月８日）に、投資信託約款に基づき計算した130,432,178円　（１万口当たり4,623.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,385,036円　（１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	63,236,987円
分配準備積立金	67,195,191円
分配可能額	130,432,178円
（１万口当たり分配可能額）	(4,623.84円)
収益分配金	3,385,036円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

当期
自　平成28年６月９日
至　平成28年12月８日

１．親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
727,268円

２．分配金の計算過程
第79期計算期間末（平成28年７月８日）に、投資信託約款に基づき計算した128,344,438円　（１万口当たり4,154.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い617,856円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,381,182円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	78,439,981円
分配準備積立金	48,523,275円
分配可能額	128,344,438円
（１万口当たり分配可能額）	(4,154.51円)
収益分配金	617,856円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第80期計算期間末（平成28年８月８日）に、投資信託約款に基づき計算した118,865,796円　（１万口当たり4,167.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い570,398円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	944,309円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	72,817,799円
分配準備積立金	45,103,688円
分配可能額	118,865,796円
（１万口当たり分配可能額）	(4,167.82円)
収益分配金	570,398円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第75期計算期間末（平成28年３月８日）に、投資信託約款に基づき計算した129,552,412円 （１万口当たり4,510.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,446,842円 （１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	181,678円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	66,025,054円
分配準備積立金	63,345,680円
分配可能額	129,552,412円
（１万口当たり分配可能額）	(4,510.30円)
収益分配金	3,446,842円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

第76期計算期間末（平成28年４月８日）に、投資信託約款に基づき計算した128,991,897円 （１万口当たり4,422.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,499,835円 （１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	903,040円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	70,513,021円
分配準備積立金	57,575,836円
分配可能額	128,991,897円
（１万口当たり分配可能額）	(4,422.79円)
収益分配金	3,499,835円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

第77期計算期間末（平成28年５月９日）に、投資信託約款に基づき計算した129,186,722円 （１万口当たり4,318.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,589,609円 （１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	456,730円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	73,952,627円
分配準備積立金	54,777,365円
分配可能額	129,186,722円
（１万口当たり分配可能額）	(4,318.69円)
収益分配金	3,589,609円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

第78期計算期間末（平成28年６月８日）に、投資信託約款に基づき計算した128,818,773円 （１万口当たり4,228.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,655,345円 （１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	907,944円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	76,461,333円
分配準備積立金	51,449,496円
分配可能額	128,818,773円
（１万口当たり分配可能額）	(4,228.94円)
収益分配金	3,655,345円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

第81期計算期間末（平成28年９月８日）に、投資信託約款に基づき計算した116,518,415円 （１万口当たり4,174.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い558,289円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	732,429円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	71,462,003円
分配準備積立金	44,323,983円
分配可能額	116,518,415円
（１万口当たり分配可能額）	(4,174.12円)
収益分配金	558,289円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第82期計算期間末（平成28年10月11日）に、投資信託約款に基づき計算した113,987,586円 （１万口当たり4,169.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い546,727円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	427,483円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	70,235,822円
分配準備積立金	43,324,281円
分配可能額	113,987,586円
（１万口当たり分配可能額）	(4,169.82円)
収益分配金	546,727円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第83期計算期間末（平成28年11月８日）に、投資信託約款に基づき計算した112,281,695円 （１万口当たり4,149.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い541,139円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	69,738,206円
分配準備積立金	42,543,489円
分配可能額	112,281,695円
（１万口当たり分配可能額）	(4,149.82円)
収益分配金	541,139円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第84期計算期間末（平成28年12月８日）に、投資信託約款に基づき計算した111,638,411円 （１万口当たり4,133.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い540,219円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	87,538円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	69,770,628円
分配準備積立金	41,780,245円
分配可能額	111,638,411円
（１万口当たり分配可能額）	(4,133.07円)
収益分配金	540,219円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日

１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年12月８日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成28年６月８日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,796,272
合計	10,796,272

当期（平成28年12月８日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,185,847
合計	12,185,847

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成28年６月８日現在）
該当事項はありません。

当期（平成28年12月８日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成28年６月９日　至　平成28年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成28年６月８日現在	当期 平成28年12月８日現在
１口当たり純資産額 0.9326円 「１口＝１円（10,000口＝9,326円）」	１口当たり純資産額 0.9749円 「１口＝１円（10,000口＝9,749円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託受益証券	エマージング好配当株マザーファンド	168,558,701	264,283,187	
合計　１銘柄			168,558,701	264,283,187	

前へ　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「エマージング好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

エマージング好配当株マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成28年６月８日現在 金額（円）	平成28年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	15,993,820	8,209,769
コール・ローン	8,047,591	4,977,241
株式	287,379,087	282,990,576
投資証券	8,567,501	3,304,964
派生商品評価勘定	86,092	4,070
未収入金	300,466	－
未収配当金	519,852	147,289
流動資産合計	320,894,409	299,633,909
資産合計	320,894,409	299,633,909
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,540	362
未払金	2,465,993	976,200
未払解約金	20,000	132,682
その他未払費用	1	1
流動負債合計	2,489,534	1,109,245
負債合計	2,489,534	1,109,245
純資産の部		
元本等		
元本	216,809,227	190,392,056
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	101,595,648	108,132,608
元本等合計	318,404,875	298,524,664
純資産合計	318,404,875	298,524,664
負債純資産合計	320,894,409	299,633,909

前へ　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
３．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国株式及び外国投資証券についての受取配当金は、原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年６月８日現在	平成28年12月８日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	218,547,303円	216,809,227円
期中追加設定元本額	39,506,172円	10,483,726円
期中一部解約元本額	41,244,248円	36,900,897円
元本の内訳		
エマージング好配当株オープン（毎月決算型）	196,231,828円	168,558,701円
エマージング好配当株オープン（資産成長型）	20,577,399円	21,833,355円
合計	216,809,227円	190,392,056円
２．受益権の総数	216,809,227口	190,392,056口

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年12月８日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
（平成28年６月８日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
株　　式	8,544,705
投　資　証　券	828,322
合計	9,373,027

※「計算期間」とは、「エマージング好配当株マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年12月９日から平成28年６月８日まで）を指しております。

（平成28年12月８日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
株　　式	7,370,215
投　資　証　券	123,045
合計	7,493,260

※「計算期間」とは、「エマージング好配当株マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年12月９日から平成28年12月８日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	平成28年６月８日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル 南アフリカ・ランド 売建 アメリカ・ドル ポーランド・ズロチ	 401,112 2,427,761 2,927,761 301,112	 － － － －	 399,941 2,462,556 2,879,586 300,359	 △1,171 34,795 48,175 753
合計		－	－	6,042,442	82,552

区分	種類	平成28年12月８日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル インドネシア・ルピア 売建 アメリカ・ドル	 100,000 638,189 838,189	 － － －	 99,638 639,882 835,812	 △362 1,693 2,377
合計		－	－	1,575,332	3,708

（注）時価の算定方法
A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成28年６月９日　至　平成28年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成28年６月８日現在	平成28年12月８日現在
１口当たり純資産額 1.4686円 「１口＝１円（10,000口＝14,686円）」	１口当たり純資産額 1.5679円 「１口＝１円（10,000口＝15,679円）」

（３）附属明細表
①有価証券明細表
＜株式＞

通貨	銘柄	株式数（株）	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AEROFLOT PJSC	8,081	2.224	17,972.140	
	COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	165	63.510	10,479.150	
	EMBRAER SA-ADR	513	20.160	10,342.080	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	619	51.400	31,816.600	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	1,035	17.720	18,340.200	
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	9,250	1.860	17,205.000	
	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	2,880	9.320	26,841.600	
	ROS AGRO PLC- GDR REG S	862	12.400	10,688.800	
	SEVERSTAL - GDR REG S	1,779	15.850	28,197.150	
	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	2,201	8.620	18,972.620	
	TATNEFT-SPONSORED ADR	468	39.600	18,532.800	
	TELEFONICA BRASIL-ADR	1,447	13.100	18,955.700	
	TERNIUM SA-SPONSORED ADR	606	26.730	16,198.380	
	小計（アメリカ・ドル）13銘柄	29,906	—	244,542.220 (27,821,568)	
香港・ドル	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	8,000	22.400	179,200.000	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	20,000	5.410	108,200.000	
	BANK OF CHINA LTD - H	98,000	3.560	348,880.000	
	BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	34,000	7.680	261,120.000	
	BYD CO LTD-H	2,000	44.300	88,600.000	
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	13,000	9.060	117,780.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	106,000	5.840	619,040.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	14,000	22.500	315,000.000	
	CHINA MOBILE LTD	4,500	84.050	378,225.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	8,000	22.000	176,000.000	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	68,000	5.570	378,760.000	
	CHINA POWER INTERNATIONAL	117,000	2.880	336,960.000	
	CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	26,000	3.760	97,760.000	
	CNOOC LTD	14,000	10.200	142,800.000	
	DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	10,000	7.920	79,200.000	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	90,000	4.830	434,700.000	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	15,000	7.000	105,000.000	
	PETROCHINA CO LTD-H	42,000	5.510	231,420.000	
	PICC PROPERTY & CASUALTY -H	8,000	12.960	103,680.000	
	SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	7,000	24.100	168,700.000	
	SINO BIOPHARMACEUTICAL	21,000	5.640	118,440.000	
	SINOTRANS CO LTD	27,000	3.680	99,360.000	
	TENCENT HOLDINGS LTD	1,500	190.200	285,300.000	
	小計（香港・ドル）23銘柄	754,000	—	5,174,125.000 (75,904,414)	
シンガポール・ドル	FIRST RESOURCES LTD	10,900	1.965	21,418.500	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	14,400	3.780	54,432.000	
	小計（シンガポール・ドル）２銘柄	25,300	—	75,850.500 (6,090,795)	

台湾・ドル	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	12,000	34.550	414,600.000	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	11,000	48.900	537,900.000	
	CHICONY ELECTRONICS CO LTD	6,150	74.300	456,945.000	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	27,901	17.650	492,452.650	
	CTCI CORP	14,000	49.750	696,500.000	
	DELTA ELECTRONICS INC	2,157	157.000	338,649.000	
	HON HAI PRECISION IND	17,930	83.100	1,489,983.000	
	MEDIATEK INC	2,000	225.000	450,000.000	
	SILICONWARE PRECISION INDS	14,000	48.100	673,400.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	7,000	181.500	1,270,500.000	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	39,000	11.350	442,650.000	
	WPG HOLDINGS CO LTD	12,000	37.750	453,000.000	
	小計（台湾・ドル）12銘柄	165,138	—	7,716,579.650 (27,548,189)	
トルコ・リラ	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	6,056	11.140	67,463.840	
	小計（トルコ・リラ）１銘柄	6,056	—	67,463.840 (2,264,086)	
メキシコ・ペソ	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	7,433	92.810	689,856.730	
	GRUPO FIN SANTANDER-B	13,409	30.030	402,672.270	
	TENEDORA NEMAK SA DE CV	12,920	18.960	244,963.200	
	WALMART DE MEXICO-SER V	6,984	37.970	265,182.480	
	小計（メキシコ・ペソ）４銘柄	40,746	—	1,602,674.680 (8,958,951)	
フィリピン・ペソ	GLOBE TELECOM INC	495	1,395.000	690,525.000	
	小計（フィリピン・ペソ）１銘柄	495	—	690,525.000 (1,581,302)	
チリ・ペソ	AGUAS ANDINAS SA-A	22,721	424.490	9,644,837.290	
	小計（チリ・ペソ）１銘柄	22,721	—	9,644,837.290 (1,671,450)	
インド・ルピー	BHARTI INFRATEL LTD	5,414	378.900	2,051,364.600	
	COAL INDIA LTD	4,670	305.300	1,425,751.000	
	CREDIT ANALYSIS & RESEARCH	842	1,425.200	1,200,018.400	
	GATEWAY DISTRIPARKS LTD	5,493	230.600	1,266,685.800	
	HAVELLS INDIA LTD	1,603	330.650	530,031.950	
	HDFC BANK LIMITED	1,879	1,181.600	2,220,226.400	
	ICICI BANK LTD	6,327	258.700	1,636,794.900	
	INFOSYS LTD	1,089	966.400	1,052,409.600	
	ITC LTD	3,705	227.200	841,776.000	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	323	5,116.650	1,652,677.950	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	1,342	999.150	1,340,859.300	
	小計（インド・ルピー）11銘柄	32,687	—	15,218,595.900 (25,871,613)	
インドネシア・ルピア	BANK RAKYAT INDONESIA	32,600	11,425.000	372,455,000.000	
	BLUE BIRD TBK PT	34,160	2,920.000	99,747,200.000	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	97,600	1,835.000	179,096,000.000	
	CIKARANG LISTRINDO TBK PT	130,000	1,450.000	188,500,000.000	
	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	13,200	15,200.000	200,640,000.000	
	PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	26,260	6,600.000	173,316,000.000	
	PURADELTA LESTARI TBK PT	735,000	226.000	166,110,000.000	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	112,800	3,850.000	434,280,000.000	
	WIJAYA KARYA PT	46,900	2,380.000	111,622,000.000	
	小計（インドネシア・ルピア）９銘柄	1,228,520	—	1,925,766,200.000 (16,561,589)	
ブラジル・レアル	AMBEV SA	3,300	16.640	54,912.000	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	5,600	28.800	161,280.000	
	BANCO DO BRASIL SA	3,300	27.000	89,100.000	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	5,291	27.400	144,973.400	
	ENERGISA SA-UNITS	2,200	19.080	41,976.000	
	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	19,420	8.360	162,351.200	
	WEG SA	4,700	15.110	71,017.000	
	小計（ブラジル・レアル）７銘柄	43,811	—	725,609.600 (24,329,690)	
韓国・ウォン	HANA FINANCIAL GROUP	1,790	33,300.000	59,607,000.000	
	HYUNDAI MOTOR CO LTD	193	136,500.000	26,344,500.000	
	KB FINANCIAL GROUP INC	1,044	41,850.000	43,691,400.000	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	475	43,800.000	20,805,000.000	
	LG CHEM LTD	144	244,000.000	35,136,000.000	
	POSCO	173	263,000.000	45,499,000.000	

	S-OIL CORPORATION	321	83,800.000	26,899,800.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS	28	1,772,000.000	49,616,000.000	
	SK TELECOM	123	231,500.000	28,474,500.000	
	小計（韓国・ウォン）９銘柄	4,291	—	336,073,200.000 (33,002,388)	
マレーシア・リンギット	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	1,300	44.260	57,538.000	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	13,200	6.110	80,652.000	
	TENAGA NASIONAL	7,600	13.980	106,248.000	
	小計（マレーシア・リンギット）３銘柄	22,100	—	244,438.000 (6,282,056)	
南アフリカ・ランド	BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	2,596	161.110	418,241.560	
	FOSCHINI GROUP LTD/THE	1,941	153.500	297,943.500	
	MTN GROUP LTD	1,480	114.330	169,208.400	
	NASPERS LTD-N SHS	239	1,936.300	462,775.700	
	SANLAM LTD	5,285	60.770	321,169.450	
	SASOL LTD	920	369.330	339,783.600	
	TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	4,499	76.250	343,048.750	
	小計（南アフリカ・ランド）７銘柄	16,960	—	2,352,170.960 (19,852,323)	
タイ・バーツ	LAND & HOUSES PUB - NVDR	52,200	9.000	469,800.000	
	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	16,600	32.500	539,500.000	
	小計（タイ・バーツ）２銘柄	68,800	—	1,009,300.000 (3,219,667)	
ハンガリー・フォリント	OTP BANK PLC	646	8,045.000	5,197,070.000	
	小計（ハンガリー・フォリント）１銘柄	646	—	5,197,070.000 (2,030,495)	
合計		2,462,177	—	282,990,576 (282,990,576)	

＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
トルコ・リラ	投資証券	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	13,731.000	40,781.070	
	小計（トルコ・リラ）１銘柄		13,731.000	40,781.070 (1,368,613)	
メキシコ・ペソ	投資証券	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	16,726.000	346,395.460	
	小計（メキシコ・ペソ）１銘柄		16,726.000	346,395.460 (1,936,351)	
合計				3,304,964 (3,304,964)	

（注）1.　各種通貨ごとの小計の欄における(　)内の金額は、邦貨換算額であります。
2.　合計欄は邦貨金額を表示しております。(　)内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3.　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入有価証券時価比率※	有価証券の合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	外国株式	13銘柄	9.32%	9.72%
香港・ドル	外国株式	23銘柄	25.43%	26.51%
シンガポール・ドル	外国株式	２銘柄	2.04%	2.13%
台湾・ドル	外国株式	12銘柄	9.23%	9.62%
トルコ・リラ	外国株式	１銘柄	0.76%	0.79%
メキシコ・ペソ	外国株式	４銘柄	3.00%	3.13%
フィリピン・ペソ	外国株式	１銘柄	0.53%	0.55%
チリ・ペソ	外国株式	１銘柄	0.56%	0.58%
インド・ルピー	外国株式	11銘柄	8.66%	9.04%
インドネシア・ルピア	外国株式	９銘柄	5.55%	5.79%
ブラジル・レアル	外国株式	７銘柄	8.15%	8.50%
韓国・ウォン	外国株式	９銘柄	11.05%	11.53%
マレーシア・リンギット	外国株式	３銘柄	2.10%	2.19%
南アフリカ・ランド	外国株式	７銘柄	6.65%	6.93%
タイ・バーツ	外国株式	２銘柄	1.08%	1.12%
ハンガリー・フォリント	外国株式	１銘柄	0.68%	0.71%
トルコ・リラ	投資証券	１銘柄	0.45%	0.48%
メキシコ・ペソ	投資証券	１銘柄	0.65%	0.68%

※組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

②為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

前へ　次へ

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

(１)貸借対照表

区分	第６期 平成28年６月８日現在 金額（円）	第７期 平成28年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	30,219,968	34,232,517
未収入金	20,000	20
流動資産合計	30,239,968	34,232,537
資産合計	30,239,968	34,232,537
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,999	20
未払受託者報酬	13,127	13,223
未払委託者報酬	271,316	273,630
その他未払費用	1,894	1,888
流動負債合計	316,336	288,761
負債合計	316,336	288,761
純資産の部		
元本等		
元本	32,144,751	34,462,446
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,221,119	△518,670
（分配準備積立金）	4,000,483	4,290,715
元本等合計	29,923,632	33,943,776
純資産合計	29,923,632	33,943,776
負債純資産合計	30,239,968	34,232,537

(２)損益及び剰余金計算書

区分	第６期 自　平成27年12月９日 至　平成28年６月８日 金額（円）	第７期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	△3,611,515	2,162,021
営業収益合計	△3,611,515	2,162,021
営業費用		
受託者報酬	13,127	13,223
委託者報酬	271,316	273,630
その他費用	1,894	1,888
営業費用合計	286,337	288,741
営業利益又は営業損失（△）	△3,897,852	1,873,280
経常利益又は経常損失（△）	△3,897,852	1,873,280

当期純利益又は当期純損失（△）	△3,897,852	1,873,280
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△773,881	6,550
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,559,780	△2,221,119
剰余金増加額又は欠損金減少額	－	73,435
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	73,435
剰余金減少額又は欠損金増加額	656,928	237,716
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	432,399	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	224,529	237,716
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,221,119	△518,670

前へ　次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第７期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第６期 平成28年６月８日現在	第７期 平成28年12月８日現在
１．元本状況		
期首元本額	39,615,342円	32,144,751円
期中追加設定元本額	3,983,207円	3,363,171円
期中一部解約元本額	11,453,798円	1,045,476円
２．受益権の総数	32,144,751口	34,462,446口
３．元本の欠損	2,221,119円	518,670円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第６期 自　平成27年12月９日 至　平成28年６月８日	第７期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 84,190円	１．親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 84,847円
２．分配金の計算過程 該当事項はありません。	２．分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第７期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第７期 平成28年12月８日現在

１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
第６期（平成28年６月８日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△2,962,047
合計	△2,962,047

第７期（平成28年12月８日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,149,743
合計	2,149,743

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
第６期（平成28年６月８日現在）
該当事項はありません。

第７期（平成28年12月８日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
第７期（自　平成28年６月９日　至　平成28年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第６期 平成28年６月８日現在	第７期 平成28年12月８日現在
１口当たり純資産額 0.9309円 「１口＝１円（10,000口＝9,309円）」	１口当たり純資産額 0.9849円 「１口＝１円（10,000口＝9,849円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託受益証券	エマージング好配当株マザーファンド	21,833,355	34,232,517	
合計　１銘柄			21,833,355	34,232,517	

＜参考＞
当ファンドは、「エマージング好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「エマージング好配当株オープン（毎月決算型）」に記載のとおりであります。
前へ　次へ

エマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオ

(１)貸借対照表

区分	第13期 平成28年６月８日現在 金額（円）	第14期 平成28年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,912,462	1,993,309
未収入金	－	10,499
流動資産合計	1,912,462	2,003,808
資産合計	1,912,462	2,003,808
負債の部		
流動負債		
未払解約金	－	10,499
未払受託者報酬	13	－
未払委託者報酬	415	－
流動負債合計	428	10,499
負債合計	428	10,499
純資産の部		
元本等		
元本	1,906,938	1,988,545
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	5,096	4,764
（分配準備積立金）	15,802	22,054
元本等合計	1,912,034	1,993,309
純資産合計	1,912,034	1,993,309
負債純資産合計	1,912,462	2,003,808

(２)損益及び剰余金計算書

区分	第13期 自　平成27年12月９日 至　平成28年６月８日 金額（円）	第14期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	1,253	△561
営業収益合計	1,253	△561
営業費用		
受託者報酬	13	－
委託者報酬	415	－
営業費用合計	428	－
営業利益又は営業損失（△）	825	△561
経常利益又は経常損失（△）	825	△561
当期純利益又は当期純損失（△）	825	△561

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	457	26
期首剰余金又は期首欠損金（△）	10,718	5,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	754	925
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	754	925
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,744	670
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,744	670
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	5,096	4,764

前へ　次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第14期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第13期 平成28年６月８日現在	第14期 平成28年12月８日現在
１．元本状況		
期首元本額	4,308,966円	1,906,938円
期中追加設定元本額	303,135円	330,906円
期中一部解約元本額	2,705,163円	249,299円
２．受益権の総数	1,906,938口	1,988,545口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 自　平成27年12月９日 至　平成28年６月８日	第14期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第14期 自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期 平成28年12月８日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
第13期（平成28年６月８日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	536
合計	536

第14期（平成28年12月８日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△604
合計	△604

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
第13期（平成28年６月８日現在）
該当事項はありません。

第14期（平成28年12月８日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
第14期（自　平成28年６月９日　至　平成28年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第13期 平成28年６月８日現在	第14期 平成28年12月８日現在
１口当たり純資産額 1.0027円 「１口＝１円（10,000口＝10,027円）」	１口当たり純資産額 1.0024円 「１口＝１円（10,000口＝10,024円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,957,872	1,993,309	
合計　１銘柄			1,957,872	1,993,309	

前へ　　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成28年６月８日現在 金額（円）	平成28年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	492,259,253	740,291,604
国債証券	226,733,204	―
地方債証券	400,662,052	286,786,267
特殊債券	2,408,153,310	1,605,484,900
社債券	1,003,962,500	1,401,797,058
未収利息	10,488,090	10,433,921
前払費用	3,007,128	262,447
流動資産合計	4,545,265,537	4,045,056,197
資産合計	4,545,265,537	4,045,056,197
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,013,894	13,298,481
その他未払費用	415	304
流動負債合計	5,014,309	13,298,785
負債合計	5,014,309	13,298,785
純資産の部		
元本等		
元本	4,458,198,021	3,959,897,932
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	82,053,207	71,859,480
元本等合計	4,540,251,228	4,031,757,412
純資産合計	4,540,251,228	4,031,757,412
負債純資産合計	4,545,265,537	4,045,056,197

前へ　　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年６月８日現在	平成28年12月８日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,809,510,855円	4,458,198,021円
期中追加設定元本額	1,945,903,445円	2,653,298,706円
期中一部解約元本額	2,297,216,279円	3,151,598,795円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	106,530,651円	145,893,475円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	70,278,310円	77,870,000円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	41,242,132円	46,352,515円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	14,419,753円	15,660,041円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	68,996,688円	78,914,888円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	57,156,451円	64,563,839円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	29,056,683円	31,483,012円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	95,174,916円	104,981,570円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	30,634,640円	34,942,430円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	381,917,227円	488,701,841円
ＤＣ日本国債プラス	659,811,167円	－
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	160,371,205円	130,587,593円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	502,678,292円	415,666,487円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,632,459円	10,615,494円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	609,126,955円	488,309,983円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,043,788円	14,215,022円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	108,437,935円	79,358,554円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	964,495,232円	832,390,876円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー･ポートフォリオ）	295,496,277円	672,890,138円
エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ	1,877,909円	1,957,872円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,683,372円	2,170,472円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,288,046円	1,662,083円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	2,267,233円	1,368,079円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,033,213円	1,740,511円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	10,846,243円	12,300,683円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,170,638円	38,165,887円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	30,900,197円	29,268,047円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,923,666円	2,633,227円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	2,885,859円	2,886,424円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円	9,783円
株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株２２５・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株２２５・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円

日本株２２５・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株２２５・資源３通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルＣＢオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルＣＢオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルＣＢオープン（マネープールファンド）	16,869,606円	12,204,610円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年２回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	589,796円	481,999円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,715,085円	2,013,883円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,458,198,021円	3,959,897,932円
２．受益権の総数	4,458,198,021口	3,959,897,932口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成28年６月９日 至　平成28年12月８日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年12月８日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年６月８日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
国　債　証　券	△591,889

地 方 債 証 券	△3,934,768
特　殊　債　券	△4,704,690
社　　債　　券	△3,346,600
合計	△12,577,947

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年７月28日から平成28年６月８日まで）を指しております。

（平成28年12月８日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	△2,071,649
特　殊　債　券	△9,557,100
社　　債　　券	△3,875,342
合計	△15,504,091

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年７月26日から平成28年12月８日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成28年６月８日現在）
該当事項はありません。

（平成28年12月８日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成28年６月９日　至　平成28年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成28年６月８日現在	平成28年12月８日現在
１口当たり純資産額 1.0184円 「１口＝１円（10,000口＝10,184円）」	１口当たり純資産額 1.0181円 「１口＝１円（10,000口＝10,181円）」

（３）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	98,054,194	
	地方債証券	18-2 広島県公債	3,000,000	3,007,953	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,405,200	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,318,920	
	特殊債券	16 政保政策投資B	200,000,000	200,809,600	
	特殊債券	25 政保道路機構	200,000,000	200,530,200	
	特殊債券	30 政保道路機構	300,000,000	301,575,000	
	特殊債券	156 政保道路機構	400,000,000	400,195,600	
	特殊債券	873 政保公営企業	500,000,000	502,374,500	
	社債券	1 コカ･コーライースト	100,000,000	100,119,900	
	社債券	62 住友金属工業	100,000,000	100,448,100	
	社債券	22 日新製鋼	100,000,000	100,059,400	
	社債券	39 日本精工	100,000,000	100,424,500	
	社債券	77 三菱商事	100,000,000	100,018,900	
	社債券	27 日産フイナンシヤル	100,000,000	100,060,000	
	社債券	18 ホンダフアイナンス	100,000,000	100,119,000	
	社債券	157 オリックス	98,000,000	98,271,558	
	社債券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,108,600	
	社債券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,109,100	
	社債券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	100,804,700	
	社債券	33 日本郵船	100,000,000	100,189,300	
	社債券	425 九州電力	100,000,000	100,049,500	
	社債券	16 沖縄電力	100,000,000	101,014,500	
合計　23銘柄			3,284,000,000	3,294,068,225	

前へ　　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書
（平成29年１月末現在）

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

Ⅰ　資産総額	269,701,071	円
Ⅱ　負債総額	360,395	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	269,340,676	円
Ⅳ　発行済数量	265,014,133	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0163	円

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

Ⅰ　資産総額	35,877,369	円
Ⅱ　負債総額	1,185,013	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	34,692,356	円
Ⅳ　発行済数量	33,718,031	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0289	円

（参考）エマージング好配当株マザーファンド

Ⅰ　資産総額	306,394,824	円
Ⅱ　負債総額	1,947,532	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	304,447,292	円
Ⅳ　発行済数量	185,351,672	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6425	円

エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ

Ⅰ　資産総額	2,052,324	円
Ⅱ　負債総額	0	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,052,324	円
Ⅳ　発行済数量	2,047,422	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0024	円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	4,613,440,885	円
Ⅱ　負債総額	489,445,649	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,123,995,236	円
Ⅳ　発行済数量	4,050,824,922	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0181	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１　委託会社等の概況

(１)資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年１月末現在）
会社が発行する株式総数：12,800,000株
発行済株式総数：3,850,000株
最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。

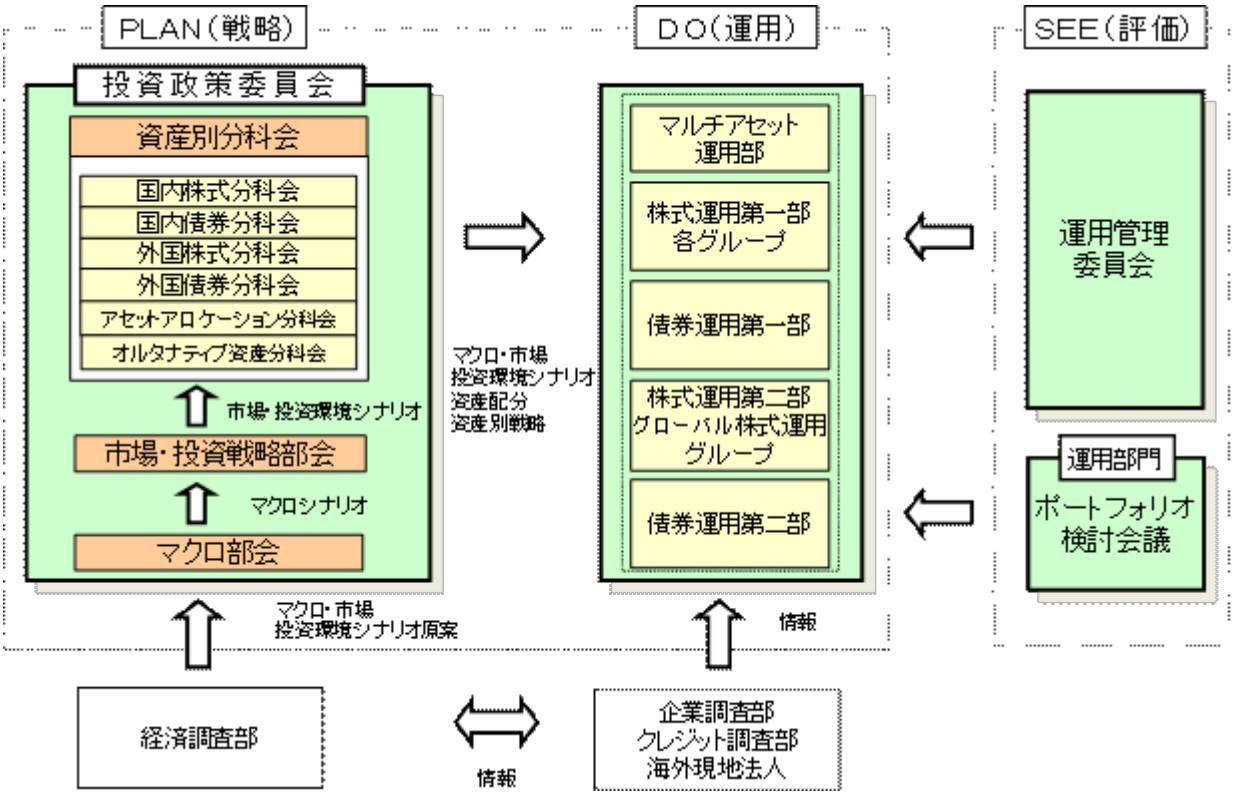
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役１名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の３分の２以上が出席し、その８分の５以上をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年１月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、396本であり、その純資産総額は、約3,382,546百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	102,539百万円
追加型株式投資信託	293	2,936,076百万円
単位型公社債投資信託	71	343,930百万円
合計	396	3,382,546百万円

次へ

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（1）貸借対照表　（単位：千円）

		第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	135,473	110,648
器具備品	※1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	※1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
無形固定資産			
ソフトウエア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
投資その他の資産			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	—	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	―
特別利益計	400	―
特別損失		
関係会社株式評価損	―	213,659
業務委託関連引当金繰入	―	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	―
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	△53,385	△56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

（３）株主資本等変動計算書

第43期　（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						△3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	△3,515,050	△3,515,050			△3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期　（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						△2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	△2,063,600	△2,063,600			△2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,210	△48,210	△48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	△48,210	△48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～30年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) 業務委託関連引当金

一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）

※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円
器具備品	241,990千円
リース資産	10,452千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円

※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円
器具備品	272,516千円
リース資産	13,775千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円

（株主資本等変動計算書関係）

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	利益剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	利益剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	19,107,074	19,107,074	－
（2）未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	－
（3）未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,247,212	5,247,212	－
資産計	28,634,143	28,634,143	－
（1）未払手数料	1,519,563	1,519,563	－
（2）未払費用（*1）	926,569	926,569	－

負債計	2,446,132	2,446,132	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第44期（平成28年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	22,725,768	22,725,768	―
（2）未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	―
（3）未収運用受託報酬	957,351	957,351	―
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,429,421	5,429,421	―
資産計	32,791,085	32,791,085	―
（1）未払手数料	1,620,526	1,620,526	―
（2）未払費用（*1）	917,268	917,268	―
負債計	2,537,794	2,537,794	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第43期（平成27年3月31日）	第44期（平成28年3月31日）
（1）その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
（2）子会社株式		
非上場株式	1,169,774	956,115
（3）長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期（平成27年3月31日）　　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	―	―	―
未収委託者報酬	3,278,499	―	―	―
未収運用受託報酬	1,001,357	―	―	―
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	―
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	―

第44期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	―	―	―
未収委託者報酬	3,678,543	―	―	―
未収運用受託報酬	957,351	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	―	2,106,635	236,275	―
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	△49,340
小計	2,160,660	2,210,000	△49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	△88,520
小計	2,661,022	2,749,542	△88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4.減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	△122,316	△75,233
その他	27,955	―
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	―	―

年金資産	―	―
	―	―
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第43期　162,604千円　　第44期　162,311千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 9,532	―
繰延税金負債合計	△ 9,532	―
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	△ 13,861	△ 78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 26,826	△ 11,996
繰延税金負債合計	△ 26,826	△ 11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
法定実効税率	35.60%	33.10%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	―	△0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1.　報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2.　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
1．　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2．　地域ごとの情報
（1）営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
（2）有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等
※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）	第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）	第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

（1）中間貸借対照表　（単位:千円）

		当中間会計期間 （平成28年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	101,567
器具備品	※1	71,189
土地		710
リース資産	※1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資産		94,349
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成28年9月30日）
負債の部	
流動負債	

リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成28年9月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	23,624,772
利益剰余金合計	25,068,503
株主資本合計	27,224,772
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 15,242
評価・換算差額等合計	△ 15,242

純資産合計	27,209,529
負債純資産合計	33,190,556

（２）中間損益計算書　（単位:千円）

		当中間会計期間 （自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		14,366,017
運用受託報酬		2,079,955
その他営業収益		18,316
営業収益計		16,464,289
営業費用		9,571,524
一般管理費	※１	3,477,200
営業利益		3,415,565
営業外収益		
受取配当金		1,724
受取利息		600
投資有価証券売却益		6,000
雑収入		4,168
営業外収益計		12,493
営業外費用		
投資有価証券売却損		106
為替差損		491
営業外費用計		598
経常利益		3,427,460
税引前中間純利益		3,427,460
法人税、住民税及び事業税		701,547
法人税等調整額		371,592
法人税等合計		1,073,140
中間純利益		2,354,320

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）　（単位:千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	△2,764,300	△2,764,300			△2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△42,425	△42,425	△42,425
当中間期変動額合計	△409,979	△409,979	△42,425	△42,425	△452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	△15,242	△15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式　　…総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
※１．有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
２．保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）		
※１．減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	－	－	3,850

２．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	18,403,442	18,403,442	－
（2）未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	－
（3）未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	7,527,000	7,527,000	－
資産計	30,294,540	30,294,540	－
（1）未払手数料	1,384,083	1,384,083	－
（2）未払費用　※1	832,303	832,303	－
負債計	2,216,386	2,216,386	－

（※1）　金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債
（1）未払手数料及び（2）未払費用
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	956,115
（3）長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）
当中間会計期間（平成28年9月30日）
1.子会社株式
子会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	△148,464
小計	4,583,805	4,732,270	△148,464
合計	7,527,000	7,548,970	△21,970

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
当中間会計期間（平成28年9月30日）
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）
セグメント情報

当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2.地域ごとの情報
（1）営業収益
本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
（2）有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) １株当たり純資産額	7,067円41銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月１日 至 平成28年9月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	611円51銭
(算定上の基礎)	

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年９月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（平成28年９月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)投資顧問会社

①名称

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社

②資本金の額

平成27年12月末現在：36,533千米ドル（約4,157百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成29年１月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝113.81円）によります。

③事業の内容

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、1996年に設立された米国の資産運用会社で、ウェルズ・ファーゴ銀行の100%子会社です。同社は、合併や買収を通じ投資戦略の多様化と運用規模の拡大をはかり、「マルチ・ブティック型」の運用会社として幅広い運用サービスを提供しています。

本拠地：米国カリフォルニア州サンフランシスコ市

(３)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年９月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	47,937	
髙木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社（注）	7,495	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	

(注)楽天証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月29日現在です。

３　資本関係

(２)販売会社

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

株式会社三井住友銀行およびＳＭＢＣ日興証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年1月20日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング好配当株オープン（毎月決算型）の平成28年6月9日から平成28年12月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング好配当株オープン（毎月決算型）の平成28年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成29年1月20日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング好配当株オープン（資産成長型）の平成28年6月9日から平成28年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング好配当株オープン（資産成長型）の平成28年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成29年1月20日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオの平成28年6月9日から平成28年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオの平成28年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ　　**次へ**

独立監査人の監査報告書

平成28年６月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅　津　　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ　　次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月９日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅　津　　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ